

世界経済の展望と中央銀行への課題

長井 滋人

目 次

1. 世界経済の構図
2. 中央銀行への課題—米国編
3. 中央銀行への課題—中国編

本日は、今後の世界経済を展望する上で重要な「米国の消費主導の回復」対「中国における投資の調整」という大きな構図を示した上で、鍵を握る両国における中央銀行が直面する課題をお話する。

1. 世界経済の構図

(1) 鍵を握る米国の消費と中国の投資

IMF（国際通貨基金）の世界経済見通し（WEO、1月時点）によると、1980～2013年の世界経済の成長率は平均3.5%であったが、国際危機前の04～07年は平均5.4%という例を見ない高成長が4年間続いた。危機後に大きく落ち込んだ後は徐々に回復してきているが、足元でも3.5%をやや下回っている。こうした状況を見て、昨年10月のWEO発表時にラガルドIMF専務理事はNew Mediocre（「並の」「凡庸な」の意）という言葉を用いて、今後、長期にわたって世界経済の“ぱっ

としない成長”が続くリスクに警鐘を鳴らした。

IMFのWEOはこれまで下方修正を繰り返してきた。例えば、14年については12年4月時点では4.4%と予測していたが、回を追うごとに下方修正し、実績は3.3%に止まった（図表1）。同様に、15年、16年についても下方修正を重ね、長期平均成長率3.5%への復帰実現は逃げ水のように先送りされてきている。その内訳をみると、先進国は漸く下げ止まりつつあるが、新興国については相変わらず下方改定が繰り返されている。

今後の先進国と新興国の先行きについては、それぞれ米国と中国の2国を見ていれば大きく見誤ることはない。危機後の先進国の成長率を見ると、



長井 滋人（ながい しげと）

日本銀行 国際局長。1986年東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。92年タフツ大学フレッチャー法律外交大学院卒。93年5月国際通貨基金へエコノミストとして出向。2001年3月企画室調査役、04年8月国際局企画役、07年7月国際局参事役、09年7月鹿児島支店長、11年4月企画局参事役、12年5月欧州統括役を経て14年6月より現職。

（本稿は2015年3月26日に日本証券アナリスト協会で開催された講演会の要旨である。）